

平成31年度行政事業レビューシート ( 環境省 )							
事業名	地方公共団体カーボン・マネジメント強化事業		担当部局庁	大臣官房		作成責任者	
事業開始年度	平成28年度	事業終了 (予定)年度	平成32年度	担当課室	環境計画課	環境計画課長 川又 孝太郎	
会計区分	エネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第3項第1号ホ 施行令第50条第7項第10号及び第11号		関係する 計画、通知等	-			
主要政策・施策	地球温暖化対策		主要経費	エネルギー対策			
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	政府の地球温暖化対策計画に掲げられた我が国の2030年度の温室効果ガス排出削減目標のうち、地方公共団体の公共施設を含む「業務その他部門」については、2013年度比で40%減が目標となっており、全部門で最も厳しい。その達成方策として、地球温暖化対策推進法に基づく「地方公共団体実行計画事務事業編(以下単に「事務事業編」という。))に基づく取組の推進」が掲げられているが、現行の事務事業編において、上記のような高い目標が掲げられている例がない。このため、全ての地方公共団体が事務事業編及びこれに基づく取組を大幅に強化・拡充し、取組の企画・実行・評価・改善を不断に実施することを目指す。						
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	1. 事務事業編等の強化・拡充支援事業(平成30年度で事業終了) 事務事業編及びこれに基づく取組の大幅な強化・拡充やカーボン・マネジメント体制整備に向けた調査・検討(施設の管理・運転状況の確認、省エネ診断、ESCOの設計等)に係る費用を補助。 補助率:【非営利法人から地方公共団体への補助】(1/2~定額) 2. 事務事業編に基づく省エネ設備等導入支援事業 先進的な取組を行おうとする地方公共団体に対して、次の①及び②の提出を条件として、庁舎等への設備導入を補助。 ①カーボン・マネジメント体制の整備計画、②カーボン・マネジメントに係るノウハウの普及方針 補助率:【非営利法人から地方公共団体への補助】(1/3~2/3) 3. 地域におけるLED照明導入促進事業(平成29年度からの継続事業に限る)(平成30年度で事業終了) 人口25万人未満の地方公共団体の地域を対象に、LED化が進んでいない道路灯を含む地域内の街路灯をLED照明に更新するため、リース方式の 活用によりLED照明を導入する取付け工事費用を支援する。 補助率:【非営利法人から地方公共団体への補助】(1/5~1/3)						
実施方法	補助						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求
		補正予算	5,000	3,200	3,270	5,200	5,200
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
		計	5,000	3,200	3,270	5,200	5,200
	執行額	1,032	2,227	3,767			
	執行率(%)	21%	70%	115%			
当初予算+補正予算に 対する執行額の割合(%)	21%	70%	115%				
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由			
	二酸化炭素排出抑制対 策事業費等補助金	5,200	5,200				
	計	5,200	5,200				

	定量的な成果目標	成果指標	分類	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標		目標最終年度	
								32年度	42年度	32年度	42年度
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	2030年度までにCO2を 3,102,509t削減する	設備導入補助によるCO 2排出削減量(t-CO2)	成果実績	t-CO2/年	15,276	32,394	188,247	-	-	-	-
			目標値	t-CO2	-	-	-	345,754.5	3,102,508.5		
			達成度	%	0.5	1	6.1	-	-		
根拠として用い た 統計・データ名 (出典)	(目標値) 目標最終年度までの累積設備導入件数(当該事業の実績+予算上の見込+波及効果による目標年度までの見込)×設備の単年度 削減量(t-CO2/年)×法定耐用年数)										
横断的な施策に 係る成果目標 及び成果実績 (アウトカム)	2030年度における1t 当たりのCO2削減コス トを43,473.4円以下と する。 ※本事業の終了年度 である32年度までは 国費ベース、42年度 は事業ベースの目標 値。	1t当たりのCO2 削減コスト (円/t-CO2)	成果実績	円/t-CO2	327,310.8	98,783.7	17,370.8	-	-	-	-
			目標値	円/t-CO2	-	-	-	44,817.9	43,473.4		
			達成度	%	13.3	44	250.3	-	-		
地球温暖化対 策関係	算出 方法  目標最終年度断面に おいて、当該事業が反 映された中間目標値 から3%削減した数 値。  一般的なオフィスでの エネルギー消費割合4 割を占める省エネ設 備のLED照明設備か ら類推。  P社のLED照明設備の トップランナー効率 が2019年度製品は193.9 lm/W。 業界では、次世代照 明としてLED照明設 備を2030年に200lm/W を目標としている。  そのため、193.9/200 =0.9695、よって、3% 程度の性能アップが 見込まれ、2030年度 には3%の削減が見込 まれると推計した。	事業費(設備価格) /CO2削減量  目標値、達成度	成果実績	円/t-CO2	327,310.8	98,783.7	17,370.8	-	-	-	-
			目標値	円/t-CO2	-	-	-	44,817.9			
			達成度	%	13.3	44	250.3	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
	事業実施の件数		活動実績	件数	72	118	193	-			
			当初見込み	件数	118	103	186	74			
単位当たり コスト	算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
	執行額(うち事業費分)/事業実施の件数		単位当たり コスト	百万円/件数	13.4	18.3	18.8	70.3			
			計算式	百万円/件 数	963/72	2158/118	3630/193	5200/74			

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	-										
	施策	1. 地球温暖化対策の推進、8. 環境・経済・社会の統合的向上										
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 40 年度			
		エネルギー起源二酸化炭素の排出量(CO2換算ト ン)	実績値	徳t-CO2/年	11.3	11.1	-	-	-	-		
			目標値	徳t-CO2/年	-	-	-	-	-	9.3		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	地方公共団体実行計画(事務事業編)の策定率の向上や省エネ設備等の導入支援によるCO2削減の対策・施策の推進。											
	新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-								
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
			成果実績	-	-	-	-	-	-	-		
目標値			-	-	-	-	-	-	-			
達成度			%	-	-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-			
		目標値	-	-	-	-	-	-	-			
		達成度	%	-	-	-	-	-	-			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係												
-												

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、我が国の温室効果ガス排出削減目標の達成という国内外の社会的要請に応えるものであり、民生業務部門の約40%削減を率先して実行する地方公共団体に対し、その庁舎等の低炭素化を促進させるものである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地方自治体自身の取組だけでは、未だ十分に進んでいない地方公共団体の庁舎等の低炭素化を促進するものであり、これを通じて全国の地方公共団体の取組全体の底上げを図り、国の温室効果ガス排出削減目標の達成につなげることは、国が担うべき役割である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	我が国の温室効果ガス排出削減目標の達成には、徹底した省エネルギーの推進が必要とされ、特に民生業務部門の取組が重要となっているところ、地方公共団体の庁舎等の低炭素化を促進する本事業は、この課題に適切に対処するものであって優先度が高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	本事業については、公募により実施することとし、有識者を含めた委員会において応募内容を審査の上、採択を行うこととしている。したがって、支出先や費目、用途の妥当性及び競争性は確保されている。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	実施要領において交付額の算定方法を定めており、妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業採択に当たっては、事務事業編への位置づけや全庁的な取組体制の整備方針と普及方針を掲げる地方公共団体に限定するとともに、より高効率な機器の導入を要件とすることにより、国として支援する必要性及び効率性の高い事業を厳選している。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	資金の流れの中間段階での支出は、事業の実施、管理、運営に要する経費及び補助金の交付に必要な事務に要する経費に限定する予定であり、合理的である。	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業採択に当たっては、有識者を含めた委員会において審査を行い、選定する予定としている。したがって、支出先や費目、用途の妥当性及び競争性は確保されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業実施の際は、財務規則等に基づく競争性のある手続きを原則としており、コスト削減が図られる制度としている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	当初の成果目標には届かなかったが、公募により運用改善を含めたCO2削減効果が高い事業等を費用対効果も含めて総合的に選定しており、今後の設備導入事業の増加及び継続使用による運用改善により、最終目標年度に向けて、実績は向上していくと考えられる。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	他の手段・方法等を含めて検討した結果、当該事業を実施している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みどおりの実績となっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備された施設等に追従する後発事業の検討や調査事業等における成果物による事業化の検討等に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善	点検結果		・資金の流れの中間段階での支出が合理的、適正に実施されるよう必要に応じて指導等を行う。 ・事業終了後も3年間は事業効果に関する環境省への報告を義務づけ、継続して検証する。仮に事業効果が当初見込みよりも大幅に少ない事例が発生した場合には、間接補助事業者による原因分析を求め、場合によっては補助金の返還を求めるとして、その後の事業実施に活用する。	

改善結果	改善の方向性	事業中及び事業後の事業効果の検証に加えて、事業進捗を定期的に確認し、計画的かつ適切な事業実施を推進する。
------	--------	--

**外部有識者の所見**

外部有識者の所見

**行政事業レビュー推進チームの所見**

行政事業レビュー推進チームの所見

**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

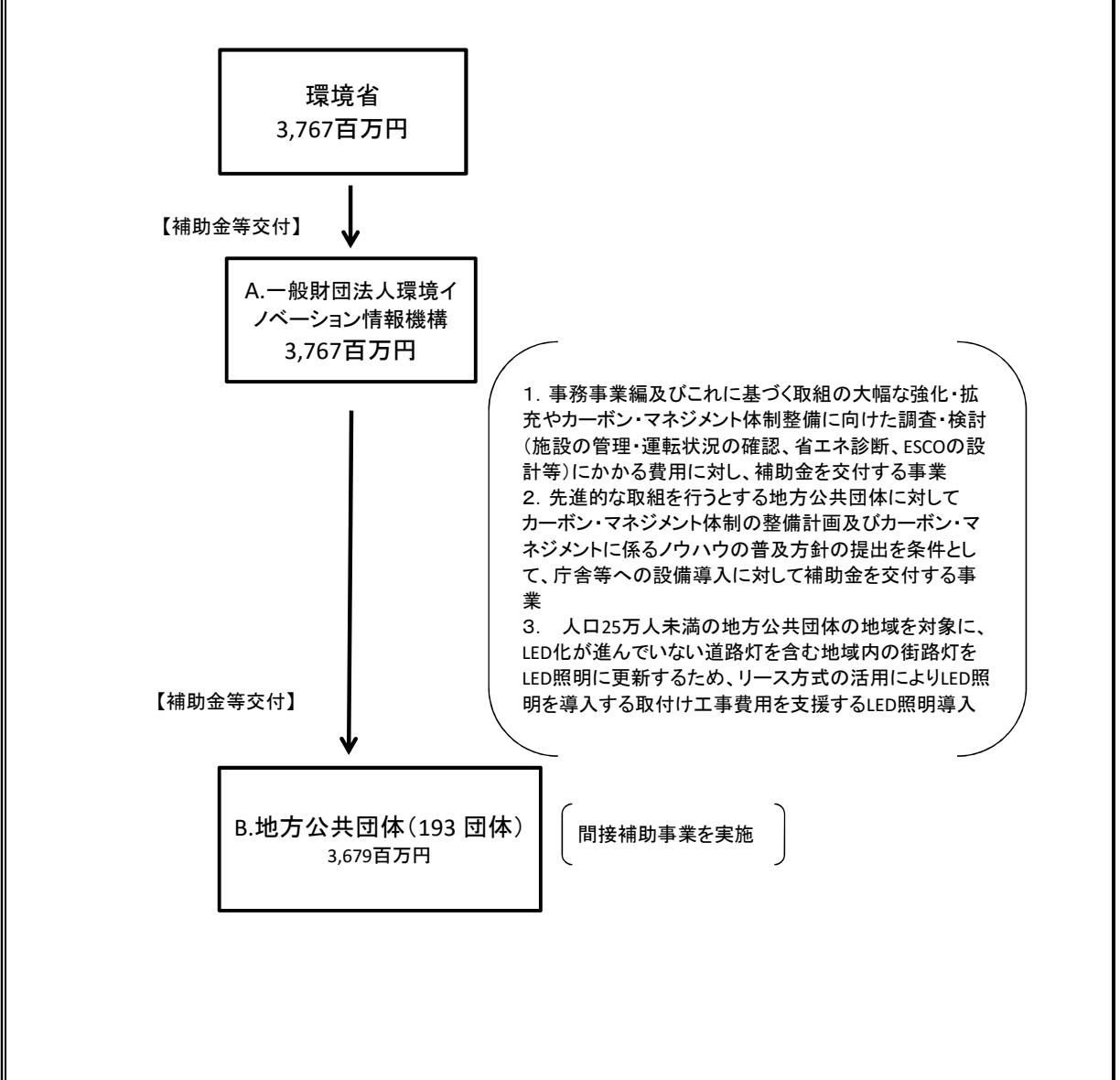
**備考**

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成22年度-	平成23年度-	平成24年度-	平成25年度-
平成26年度-	平成27年度-	平成28年度 新28-0004	平成29年度 0059
平成30年度	0047		

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	A. 一般財団法人環境イノベーション情報機構			B. 香川県三豊市		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	事業費	地方公共団体への補助金交付額	3,679	工事費等	事務事業編に基づく省エネ設備等導入支援事業	349
	事務費	人件費、借損料、旅費等	88			
	計		3,767	計		349

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者心札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人環境イノベーション情報機構	1010405009691	地方公共団体カーボン・マネジメント強化事業	3,767	補助金等交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者心札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	香川県三豊市	7000020372081	事務事業編に基づく省エネ設備等導入支援事業	349	補助金等交付	-	-	
2	鹿児島県大崎町	9000020464686	事務事業編に基づく省エネ設備等導入支援事業	204	補助金等交付	-	-	
3	富山県水見市	9000020162051	事務事業編に基づく省エネ設備等導入支援事業	198	補助金等交付	-	-	
4	山形県高島町	1000020063819	事務事業編に基づく省エネ設備等導入支援事業	189	補助金等交付	-	-	
5	愛知県大口町	4000020233617	事務事業編に基づく省エネ設備等導入支援事業	156	補助金等交付	-	-	
6	北海道北見市	7000020012084	事務事業編に基づく省エネ設備等導入支援事業	148	補助金等交付	-	-	
7	兵庫県神河町	7000020284467	事務事業編に基づく省エネ設備等導入支援事業	105	補助金等交付	-	-	
8	鹿児島県南さつま市	3000020462209	事務事業編に基づく省エネ設備等導入支援事業	93	補助金等交付	-	-	
9	静岡県藤枝市	1000020222143	事務事業編に基づく省エネ設備等導入支援事業	90	補助金等交付	-	-	
10	北海道白糠町	3000020016683	事務事業編に基づく省エネ設備等導入支援事業	81	補助金等交付	-	-	